

(自民党日本経済再生本部経済好循環  
実現委員会ヒアリング資料)

# 労働力需給推計の概要

平成27年4月23日(木)

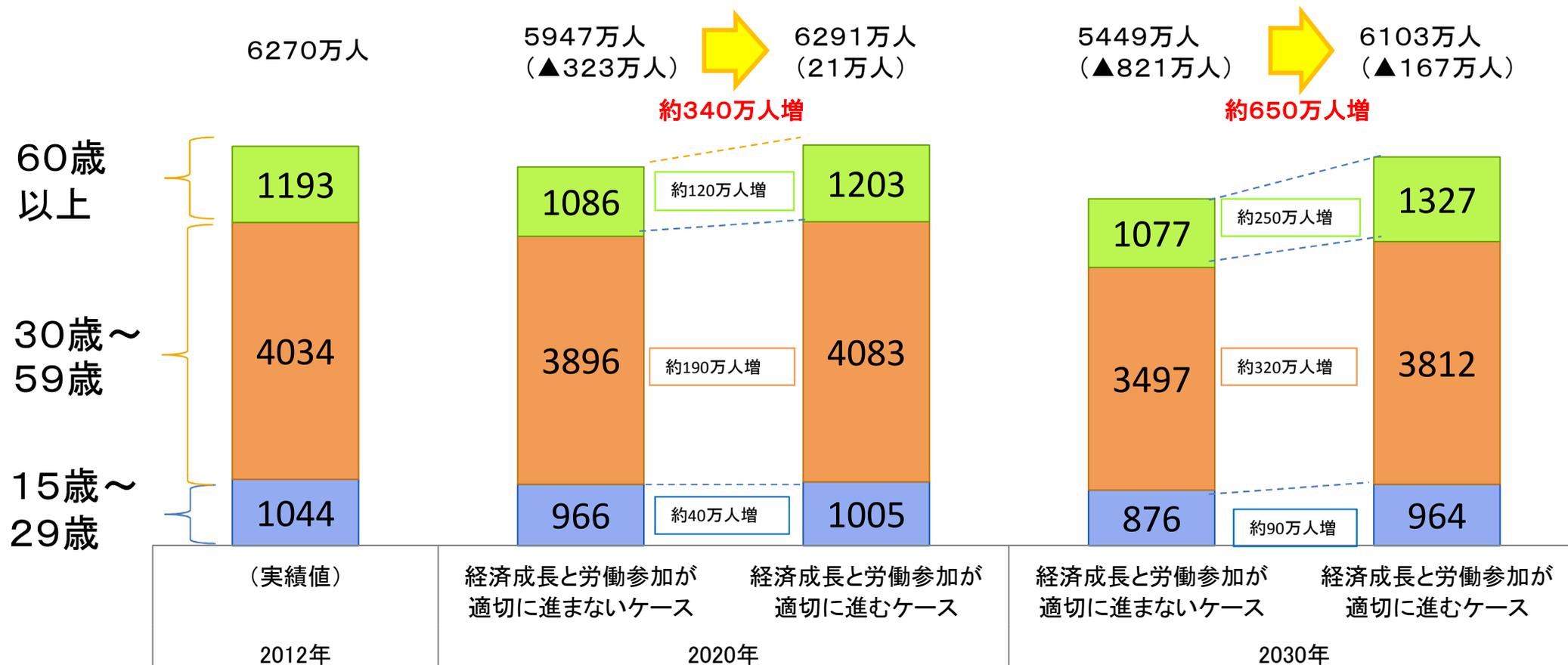
慶應義塾大学商学部教授

樋口美雄

# 労働力需給推計の活用による政策シミュレーション①

○ 「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」は、2030年の就業者数が▲821万人(2012年比)となるが、「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、その場合よりも約650万人増となり、2012年比で▲167万人に留まる見込みである。

## 2030年までの就業者シミュレーション(男女計)



資料出所:2012年実績値は総務省「労働力調査」、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

※推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」等を用いて行ったもの

※経済成長と労働参加が適切に進むケース:「日本再興戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース

※経済成長と労働参加が適切に進まないケース:復興需要を見込んで2015年までは経済成長が適切に進むケースの半分程度の成長率を想定するが、2016年以降、経済成長率・物価変化率がゼロ、かつ労働市場への参加が進まないケース(2012年性・年齢階級別の労働力率固定ケース)

※図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、年齢計と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

# 推計シナリオにおける実質経済成長率の想定及び就業率の結果

(単位:%)

	実質経済成長率			就業率		
	実績(2005～2012年)	2012～2020年	2020～2030年	実績(2012年)	2012～2020年	2020～2030年
経済成長と労働参加が適切に進むケース (経済再生シナリオ)	0.3	2.1	1.9	56.5	57.4	58.4
経済成長と労働参加が適切に進まないケース (ゼロ成長シナリオ)		0.6	0.0		54.3	52.1

注1: 実質経済成長率の実績値及び内閣府試算(経済再生シナリオ)は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(平成26年1月20日経済財政諮問会議提出)より算出。ゼロ成長シナリオ及び2024年以降は、2024年以降は、2012～2023年における総人口1人当たり実質経済成長率の年平均値で推移すると想定。

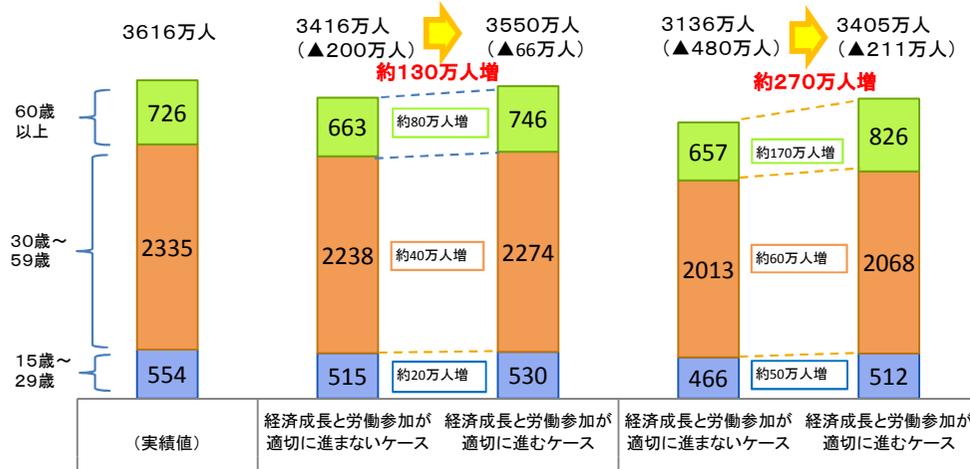
注2: 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」は年度ベースの試算値であるが、労働力需給推計では年度を暦年に置き換えて使用。

注3: 就業率の実績値は総務省統計局「労働力調査」による。

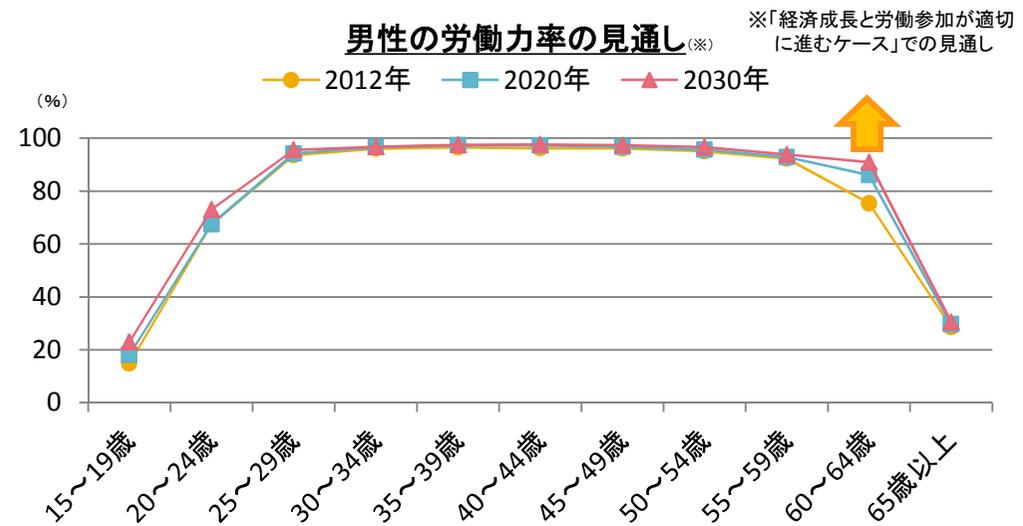
# 労働力需給推計の活用による政策シミュレーション②

- 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、年齢に関わりなく希望する全ての者が働ける社会の実現により、男性の高齢者層の労働力率は上昇し、「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」より、2030年時点での就業者数は約270万人増となるが、人口減少の影響で、2012年比で211万人減少する見込み。
- 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、女性の就業環境の改善等によりM字カーブが解消するため、「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」よりも、2030年時点での就業者数は約380万人増となり、人口減少下にも関わらず、2012年比で43万人の増加となる見込み。

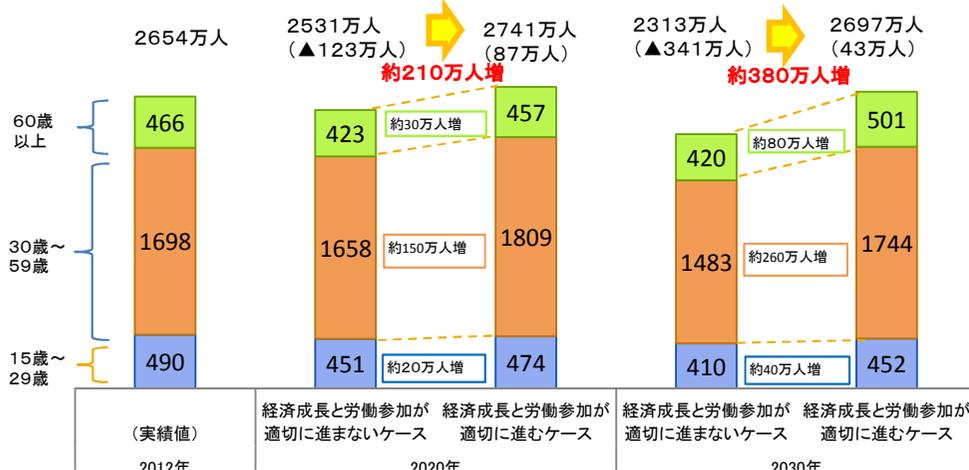
### 2030年までの就業者シミュレーション(男性)



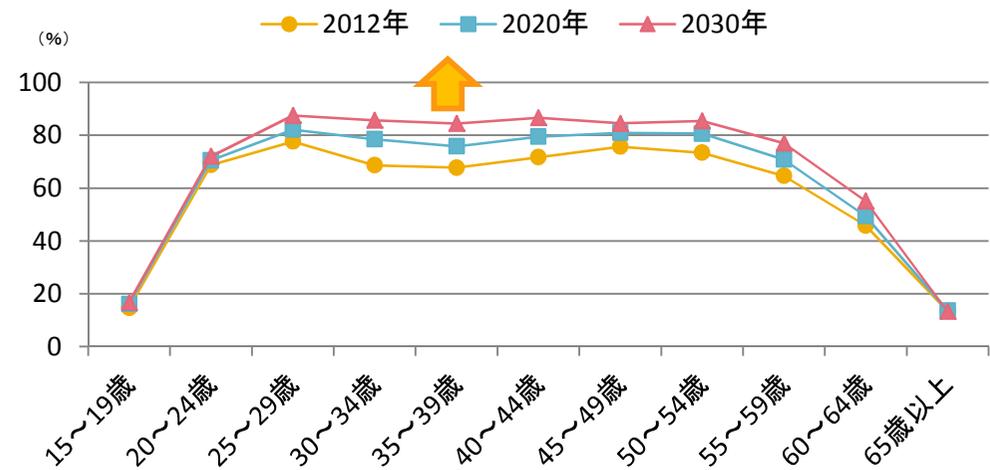
### 男性の労働力率の見通し(※)



### 2030年までの就業者シミュレーション(女性)



### 女性の労働力率の見通し(※)



# 労働力需給推計の活用による政策シミュレーション③

○ 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、大幅な人口減少下にある2030年でも、医療・福祉の就業者数は962万人(2012年706万人)となる。また、製造業の就業者数は994万人(2012年:1032万人)となる。

	2012年 実績値	2020年			2030年		
		経済成長と労働参加が 適切に進まないケース	経済成長と労働参加が 一定程度進むケース	経済成長と労働参加が 適切に進むケース	経済成長と労働参加が 適切に進まないケース	経済成長と労働参加が 一定程度進むケース	経済成長と労働参加が 適切に進むケース
産業別 就業者数 (万人)							
農林水産業	240	215	233	248	173	201	220
鉱業・建設業	506	459	464	470	409	413	416
製造業計	1032	951	986	1048	870	926	994
食料品・飲料・たばこ	145	126	131	138	98	111	118
一般・精密機械器具	133	128	136	143	113	129	139
電気機械器具	157	146	156	168	132	147	158
輸送用機械器具	115	94	97	105	93	98	103
その他の製造業	482	457	465	494	434	441	476
電気・ガス・水道・熱供給	31	29	30	31	24	25	27
情報通信業	209	219	223	228	216	223	242
運輸業	319	302	309	313	275	279	297
卸売・小売業	1093	979	990	1042	806	867	941
金融保険・不動産業	248	210	212	220	175	176	205
飲食店・宿泊業	325	302	308	316	249	269	299
医療・福祉	706	800	834	850	908	944	962
教育・学習支援	295	265	265	266	220	220	223
生活関連サービス	163	144	151	163	114	147	160
その他の事業サービス	319	314	319	324	292	309	334
その他のサービス	449	467	470	477	468	475	504
公務・複合サービス・分類不能の産業	335	291	293	293	248	251	279
産業計	6270	5947	6088	6291	5449	5725	6103
2012年との差							
農林水産業		-25	-7	8	-67	-39	-20
鉱業・建設業		-47	-42	-36	-97	-93	-90
製造業計		-81	-46	16	-162	-106	-38
食料品・飲料・たばこ		-19	-14	-7	-47	-34	-27
一般・精密機械器具		-5	3	10	-20	-4	6
電気機械器具		-11	-1	11	-25	-10	1
輸送用機械器具		-21	-18	-10	-22	-17	-12
その他の製造業		-25	-17	12	-48	-41	-6
電気・ガス・水道・熱供給		-2	-1	0	-7	-6	-4
情報通信業		10	14	19	7	14	33
運輸業		-17	-10	-6	-44	-40	-22
卸売・小売業		-114	-103	-51	-287	-226	-152
金融保険・不動産業		-38	-36	-28	-73	-72	-43
飲食店・宿泊業		-23	-17	-9	-76	-56	-26
医療・福祉		94	128	144	202	238	256
教育・学習支援		-30	-30	-29	-75	-75	-72
生活関連サービス		-19	-12	0	-49	-16	-3
その他の事業サービス		-5	0	5	-27	-10	15
その他のサービス		18	21	28	19	26	55
公務・複合サービス・分類不能の産業		-44	-42	-42	-87	-84	-56
産業計		-323	-182	21	-821	-545	-167

出典：2012年実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構で組み替え)、2020年及び2030年は(独)労働政策研究・研修機構推計

※経済成長と労働参加が適切に進むケース：「日本再興戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース

※経済成長と労働参加が一定程度進むケース：経済成長が適切に進むケースの半分程度の成長率を想定し、労働市場への参加が一定程度進むケース

※経済成長と労働参加が適切に進まないケース：復興需要を見込んで2015年までは経済成長が一定程度進むケースと同程度の成長率を想定するが、2016年以降、経済成長率・物価変化率がゼロ、かつ労働市場への参加が進まないケース(2012年性・年齢階級別の労働力率固定ケース)

※統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、産業計と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

※労働力需給推計では、派遣労働者は派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類しており、他の産業には派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」においては、2012年まで労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。「労働力調査」の2013年平均の主な産業における派遣労働者の数は次の通りである。製造業：34万人、卸売・小売業：13万人、医療・福祉：9万人。

# 主要国(日米英独仏)の雇用調整速度について

1980年から2011年までの雇用調整速度の変化

国	1980-1996年	1997-2011年
日本	0.21	0.30
アメリカ	0.67	0.68
イギリス	0.45	0.70
ドイツ	0.57	0.16
フランス	0.44	0.52

注1): OECD Statを用いて作成。

注2): 推計式は以下のとおり。

$$\ln E = C + \alpha \ln Y + \beta \ln(W/P) + \gamma \ln E_{-1} + \delta T$$

E:雇用者数, C:定数項, Y:実質GDP, W/P:実質雇用者報酬, T:タイムトレンド

注3): 雇用調整速度とは, 1から前期雇用者数の係数( $\gamma$ )を引いた値。

注4): ここで使用している雇用者報酬は雇用者1人当たりの雇用者報酬となっている。

1980年から2011年までの雇用調整に必要な年数

国	1980-1996年	1997-2011年
日本	4.76	3.33
アメリカ	1.49	1.47
イギリス	2.22	1.43
ドイツ	1.75	6.25
フランス	2.27	1.92

注1):  $1 \div \gamma$ を用いて算出。